

I 類

保健師専門問題

令和元年5月施行 特別区職員 I類採用試験

指示があるまで開いてはいけません。

注 意

- 1 問題は、〔問題1〕から〔問題3〕まで3題です。全問必須解答です。
- 2 解答は解答用紙に記入してください。問題に記入しても採点しません。
- 3 解答時間は1時間です。
- 4 問題の内容に関する質問には、一切お答えしません。
- 5 問題は持ち帰ってください。

特別区人事委員会

〔保健師 問題 1〕

次の問(1)～(3)に答えよ。

- (1) 次の文は、認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）に関する記述であるが、文中の空所ア～カに該当する語又は数値を解答欄に記入せよ。

新オレンジプランは、我が国の認知症の人の数が2025年には約700万人、65歳以上の高齢者の約 人に1人に達することが見込まれている中で、認知症の人の が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現をめざし策定された。

新オレンジプランでは、①認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進、②認知症の容態に応じた適時・適切な ・介護等の提供、③ 性認知症施策の強化、④認知症の人の介護者への支援、⑤認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進、⑥認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の 及びその成果の普及の推進、⑦認知症の人やその の視点の重視を7つの柱としている。

- (2) 健やか親子21（第2次）の重点課題である「育てにくさを感じる親に寄り添う支援」における「育てにくさ」について、要因を含めて説明せよ。

- (3) 次の①～④は、21世紀における第2次国民健康づくり運動（健康日本21（第2次））の生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底に関する記述であるが、文中の空所A～Fに該当する語を解答欄に記入せよ。

- ① がんは、予防、診断、治療等を総合的に推進する観点から、年齢調整死亡率の減少とともに、特に早期発見を促すために、がん検診の の向上を目標とする。
- ② 疾患は、脳血管疾患及び虚血性心疾患の発症の危険因子となる の改善並びに脂質異常症の減少と、これらの疾患による死亡率の減少等を目標とする。
- ③ 糖尿病は、その発症予防により有病者の増加の抑制を図るとともに、重症化を予防するために、 値の適正な管理、治療中断者の減少及び 症の減少等を目標とする。
- ④ は、喫煙が最大の発症要因であるため、禁煙により予防可能であるとともに、早期発見が重要であることから、これらについての認知度の向上を目標とする。

〔保健師 問題2〕

次の問(1)、(2)に答えよ。

- (1) 次の文は、保健統計に関する記述であるが、文中の空所ア～オに該当する語を下の語群から1つずつ選び、その記号を解答欄に記入せよ。

ア はデータの分布の中心的位置を示す値であり、イ、ウ、エ などがある。イ はデータの分布で度数が最も多い値である。データが正規分布すれば、イ、ウ、エ は一致し、ウ $\pm 2 \times$ オ の範囲に全体の約95%が含まれる。

<語群>

- a 最大値 b 最頻値 c 代表値 d 中央値 e 外れ値
f 標準誤差 g 標準偏差 h 標本 i 分散 j 平均値

- (2) 次の表は、ある集団に対するコホート研究の結果であるが、これについて次の問①～④に答えよ。

	観察期間中に罹患した人数			観察人年
	疾患A	疾患B	疾患C	
喫煙者	80	20	100	20,000
非喫煙者	150	10	150	50,000

- ① 喫煙者の疾患Aの罹患率を求めよ。
- ② 喫煙者の疾患Bの罹患に対する相対危険を求めよ。
- ③ 喫煙者の疾患Cの罹患に対する10,000人年対の寄与危険を求めよ。
- ④ 喫煙者の疾患Cの罹患に対する寄与危険割合を求めよ。

〔保健師 問題3〕

次の問(1)～(3)に答えよ。

- (1) 次の文は、成年後見制度に関する記述であるが、文中の空所ア～エに該当する語を解答欄に記入せよ。

成年後見制度は、認知症、知的障害、精神障害などにより判断能力が十分でない人を保護し、支援する制度であり、家庭裁判所が成年後見人等を選任する 後見制度と、本人が将来の判断能力の低下に備え、あらかじめ後見人を決めておく 後見制度がある。

後見制度は、判断能力の程度など本人の事情に応じて、後見・・ の3つに分かれている。

- (2) 次の①～③は、自殺対策基本法及び自殺総合対策大綱に関する記述であるが、文中の空所A～Dに該当する語又は語句を解答欄に記入せよ。

① 我が国の年間自殺者数は減少傾向にあるが、非常事態はいまだ続いており、誰も自殺に ことのない社会の実現を目指して、これに対処していくことが重要な課題となっている。

② 自殺対策は、自殺が 的な問題としてのみ捉えられるべきものではなく、その背景に様々な社会的な要因があることを踏まえ、社会的な取組として実施されなければならない。

③ 自殺総合対策における当面の重点施策として、 レベルの実践的な取組への支援強化、 の自殺対策、勤務問題による自殺対策を更に推進すること等がある。

- (3) 次の①、②は、児童福祉に関する記述であるが、文中の空所a～cに該当する語を解答欄に記入せよ。

① 児童福祉法の理念は、児童は適切な養育を受け、健やかな成長・発達や自立等を されること等の権利を有するというものである。

② 児童相談所は、児童に関する家庭その他からの相談に応じるほか、児童の 保護、 の開拓から児童の自立支援までの一貫した 支援等を行っている。